

# DISCLOSURE 2025.9

中間ディスクロージャー誌

# Contents

◆ コーポレートデータ	
当行の概要等	2
◆ 中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	
中小企業の経営支援に関する取組方針	3
中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況	4
中小企業の経営支援に関する取組状況	5
地域の活性化に関する取組状況	8
◆ 中間決算の状況	
業績ハイライト	9
経営指標	11
中間連結財務データ	12
中間単体財務データ	23
◆ 事業の状況	32
◆ 自己資本の充実の状況	
自己資本の構成に関する開示事項	39
定量的な開示事項	43
◆ 開示項目一覧	72

※本資料に記載の金額は、原則、単位未満を切り捨てて表示しております。  
また、単位未満に金額がある場合は0と表示し、単位未満に金額が無い場合（0円の場合）はーと表示しております。

## 当行の概要 (2025年9月30日現在)

●設立年月日	1917 (大正6) 年8月20日
●本店所在地	札幌市中央区大通西3丁目7番地
●資本金	1,211億円
●店舗数	171店
●従業員数	2,434名
●上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 札幌証券取引所
●証券コード	8524

コーポレートガバナンス  
(当行ホームページ)

## 連結子会社の概況 (2025年9月30日現在)

会社名	本社所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行議決権 比率 (%)	グループ会社の 議決権比率 (%)
株式会社札幌北洋リース	札幌市中央区大通西3丁目11番地	リース業務	1989年6月30日	50	100.00	—
株式会社札幌北洋カード	札幌市中央区南8条西8丁目523番地	クレジットカード業務・ 信用保証業務	1983年4月1日	100	100.00	—
北洋ビジネスサービス株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目523番地	銀行事務代行業務	1998年7月3日	60	100.00	—
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目523番地	信用保証業務	1988年6月28日	100	4.34	39.38
北洋証券株式会社	札幌市中央区大通西3丁目11番地	証券業務	1938年2月11日	3,000	100.00	—
株式会社北海道共創パートナーズ	札幌市中央区大通西3丁目7番地	コンサルティング業務・ 人材紹介業務・ M&Aアドバイザリー業務	2017年9月27日	49	100.00	—

## 株式の状況 (2025年9月30日現在)

発行済株式の総数	378,060,179株
株主数	32,829名

## 大株主一覧 (2025年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	38,895,100	10.29
日本生命保険相互会社	30,954,500	8.19
明治安田生命保険相互会社	30,954,000	8.19
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	23,621,400	6.25
北海道電力株式会社	23,247,000	6.15
大樹生命保険株式会社	11,132,000	2.94
ビーエヌワイエム アズ エージーテイ クライアント ノン トリーティー ジャステツク	7,341,850	1.94
北洋銀行職員持株会	7,045,704	1.86
第一生命保険株式会社	5,961,400	1.57
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	4,839,357	1.28

(注) 1. 「持株比率」は、発行済株式の総数から自己株式を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
2. 当行は自己株式を356,353株保有しています。

当行グループは、法人・事業者さまのサステナブルな経営へのサポートにより、ともに成長することを目指し、お客さまの人才不足や事業承継等の様々な経営課題の解決に向け、積極的に取り組んでいます。お客さまの成長をサポートするうえでは、将来ビジョンや戦略を共有する必要があることから、お客さまとの日ごろからの対話で得た情報をもとに、営業店と本部で共有・対話し、お客さまにとって何が必要であるかを考え、提案を実践しています。

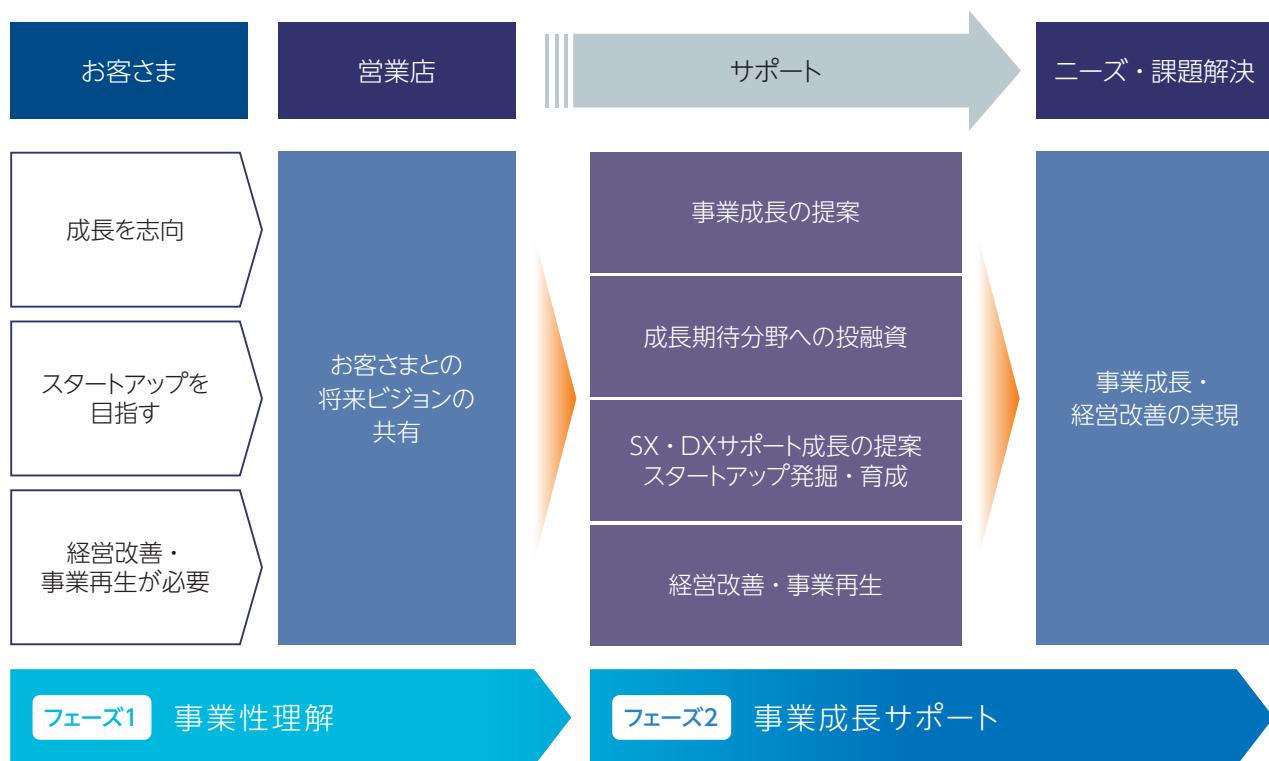
中期経営計画の詳細につきましては、当行ホームページ（以下URL）をご覧ください。

（ホームページURL：<https://www.hokuyobank.co.jp/about/company/managementplan.html>）



## コンサルティングによるお客さまのサポート

成長を志向するお客さま、スタートアップを目指すお客さま、経営改善が必要なお客さまに対して、お客さまと将来ビジョンを共有し、コンサルティングによる事業成長や経営改善のサポートを行い、お客さまの将来ビジョンを実現するためのソリューションメニューを幅広くご用意しています。



## ● 中期経営計画における法人戦略のKPI

KPI	2025年度上期実績	目標
事業成長サポート取組件数	116件（累計 <sup>*1</sup> 538件）	計画期間（3年）累計：600件
経営改善支援対象先への支援 <sup>*2</sup> 率	99%	98%
成長期待分野への投融資実行額	1,290億円（累計 <sup>*1</sup> 6,467億円）	2030年度まで 累計2兆円

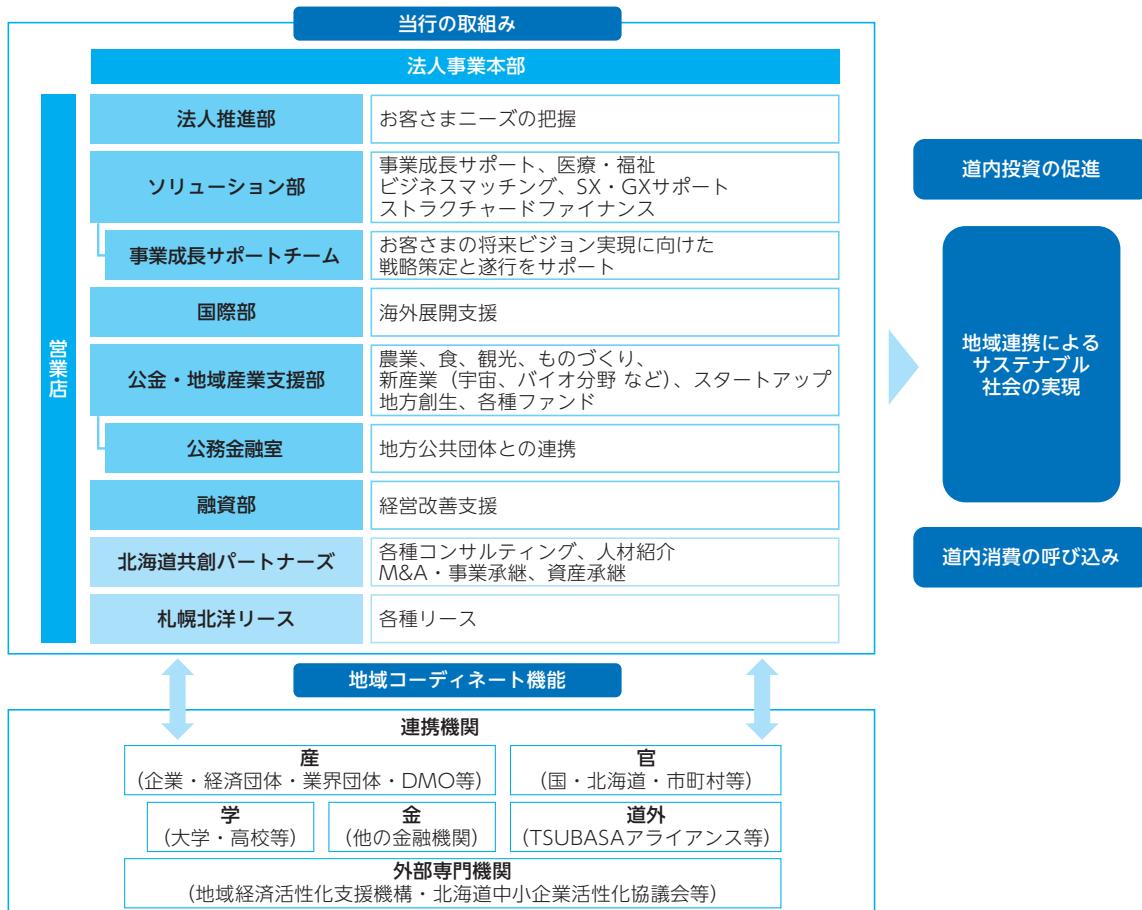
\*1 中期経営計画期間中の累計です。

\*2 経営課題解決のための施策検討と実効性の伴う経営改善計画策定支援、中長期の計画策定が困難なお客さまとの対話による経営課題の把握、危機感共有など

## ● 経営支援への態勢整備の状況

当行グループでは、お客さまの持続可能な成長を全力で支援すべく、お客さまの窓口となる営業店での支援のほか、グループ会社と密に連携し、金融面でのソリューション提供はもちろんのこと、事業承継、販路拡大、DX推進、さらには採用・人材育成に至るまで、多角的な経営支援で課題解決に貢献できるよう銀行（営業店・本部）とグループ会社が一体となり取り組んでいます。地域経済の活性化とお客さまの確かな未来を共に創造するため、最適なサポートを一貫して提供してまいります。

### 【連携体制】



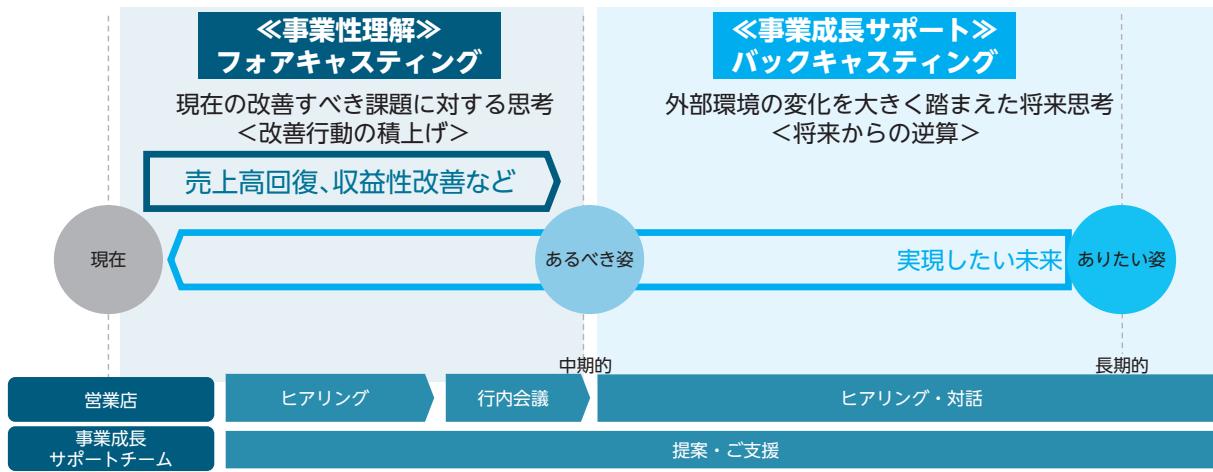
## ● 事業成長サポート

当行グループは、中小企業の多様なニーズに応えるため、多様な融資商品や専門的なコンサルティングサービスを提供しています。これにより、企業の成長をサポートし、事業の成長・経営改善の実現に取り組んでいます。

本部内に「事業成長サポートグループ」を置き、従来取り組んできた「事業性理解」を発展させ、お客さまが描く将来ビジョンの実現のための「事業成長サポート」を行っております。また、法人コンサルティング業務全般を担う「北海道共創パートナーズ」との連携を強化するなどグループの総力を結集し、お客さまの経営課題解決に向けた、広範かつ高度なコンサルティングを提供しております。

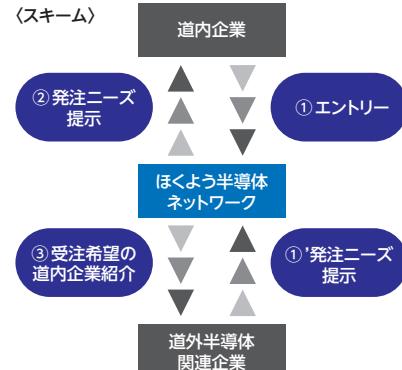
外部環境の構造的変化

人口減少、少子高齢化等の社会的課題の深刻化  
サステナビリティ等のメガトレンドが企業経営へ与えるインパクトの増大



## ● 成長期待分野への投融資

当行は、「半導体関連産業」「GX関連産業」を成長分野として位置付け、全行的な取組みを展開しています。次世代半導体製造拠点（Rapidus社）の立地を契機に道内へ進出する道外半導体関連企業と道内企業とのビジネスマッチングを目的とした、当行独自の「ほくよう半導体ネットワーク」を2025年1月に新設しました。これは、サプライチェーン参入を希望する当行のお取引先さまと道内へ進出する道外半導体関連企業をつなげることにより、道内企業の半導体サプライチェーン参入を促進し、次世代半導体製造拠点の立地効果を北海道全域に波及させることを目的としています。この取組みを通じて参加企業の取引拡大や人材確保等につなげ、半導体関連産業ひいては北海道全体の活性化を図ってまいります。



## ● スタートアップ発掘・育成

当行では、北海道の経済成長のドライバーと成り得るスタートアップ支援を強化しています。事業者のニーズ・ステージに合わせ、出資・融資・助成金の全てにおいて資金支援が可能であり、従来の目線にとらわれることなく、市場規模・ビジネスモデル・技術面での強み・社会実装可能性・経営陣等を総合的に判断することで、社会課題の解決や地域活性化に資するスタートアップの発掘、育成に努め、北海道の成長に貢献してまいります。

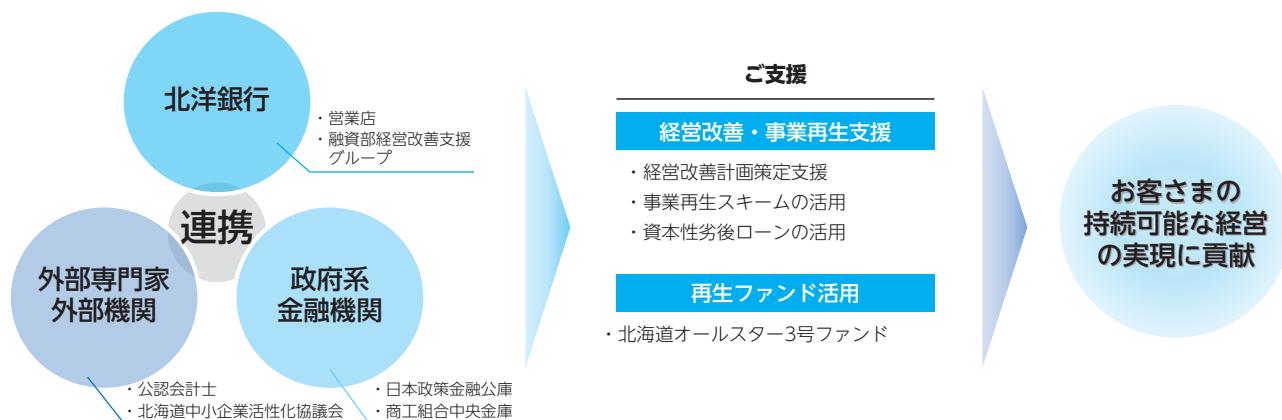
<主な取組み>

- ・「北洋SDGs推進ファンド」：2018年6月にSDGsに取り組む道内企業の支援を通じた「北海道の持続可能な発展」への貢献を目的に設立し、現在の3号ファンドまでに44社/約8億円の支援実績（2024年度）となりました。
- ・「北洋ベンチャーデット（新株予約権付融資）」：上場を目指すミドル・レイター期のスタートアップ支援を目的として2025年4月に道内金融機関で初めて開始し、2025年9月に第1号案件を支援いたしました。
- ・「北洋銀行スタートアップ研究開発基金」：1989年に取組みを開始した「北洋銀行ドリーム基金」を、2023年に要件変更しスタートアップに特化させた基金です。新技術、新製品の研究開発を行う道内中小企業を対象とし、2024年度は31社の申し込みに対し、8社のスタートアップへ助成しております。

## ● 経営改善・事業再生に向けた支援

当行では、経営課題が多様化・複雑化しているお客さまに対しては、課題解決に向けた経営改善や事業再生スキームの個別検討のほか、外部専門機関と連携しながら専門性の高い経営改善支援や抜本的な事業再生支援などの経営改善サポート（伴走支援）に取り組んでおります。

伴走支援は、営業店と本部専門部署である融資部経営改善支援グループが、専門家や外部機関などと連携しつつ、官民ファンドや公的資本性ローンの活用、中小企業の事業再生等に関するガイドラインに基づく事業再生支援など、お客さまが抱える経営課題の解決に向けた経営改善・事業再生スキームを個別に検討し、提案を行っています。



	2024年度上期	2025年度上期
外部専門機関との連携による事業再生等の支援先数	15先	13先

## ● 経営者保証に関するガイドラインを融資慣行として浸透・定着させるための取組み

### 取組方針

弊行は、経営者保証が思い切った事業展開や円滑な事業承継等を妨げる要因となり得ることを踏まえ、お客さまへのご融資や既存の保証契約の見直しの際に、原則として、経営者保証を申受けない取り扱いとします。

また、保証人のお客さまがガイドラインに則った保証債務の整理を希望された場合は、引き続き、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めてまいります。

### 具体的な取組み

- (1) 経営者保証ガイドラインの要件に則り、下記いずれかの要件に該当する場合には、経営者保証を申受けない取り扱いとします。
  - ①法人のみの資産・収益力で借入返済が可能と判断できる
  - ②法人と経営者の間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えない
  - ③法人から適時適切に財務情報等が提供されている
- (2) 上記要件に合致しない場合でも、十分な物的担保の提供がある場合や「停止条件付連帯保証契約」などの代替的融資手法等を活用できる場合には、経営者保証を申受けない取り扱いとします。
- (3) 上記(1) (2)に合致しない場合も、お客さまの事業性を理解し、経営者保証を申受けない取り扱いを検討します。
- (4) 上記検討の結果、例外として経営者保証の申受けに至る場合は、「どの部分が十分ではないために保証契約が必要となるのか」「どのような改善を図れば保証契約の変更や解除の可能性が高まるか」を、お客さまにご理解・ご納得いただけるよう、個別具体的に説明を行います。

### 経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2024年度上期	2025年度上期
①新規に無保証で融資した件数	8,985件	8,135件
②経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数 ※停止条件付連帯保証契約等	2件	2件
③新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	72.9%	75.1%

## ● 地域貢献への取組み

当行では、北海道の魅力度・幸福度向上を目指し、北海道の基幹産業である農業・食品分野に対する取組みや、北海道企業の事業承継課題の解決、北海道民の皆さまの金融リテラシー向上への貢献など、地域の事業者や道民の皆さまの持続可能な成長を支援することで、地域全体の活性化を図っています。

### ■ 農業支援

当行は、子会社である株式会社北海道共創パートナーズおよび株式会社日本政策金融公庫とともに、総額3億円の「ほくよう農業地域活性化2号ファンド」を設立しました。当行は「農業」を北海道の基幹産業であると捉えており、本ファンドでは、道内の農業法人に加え、北海道産農畜産物の加工、流通、販売などを行う食品産業法人を新たに対象とし、双方の取組支援による地域活性化を目指します。

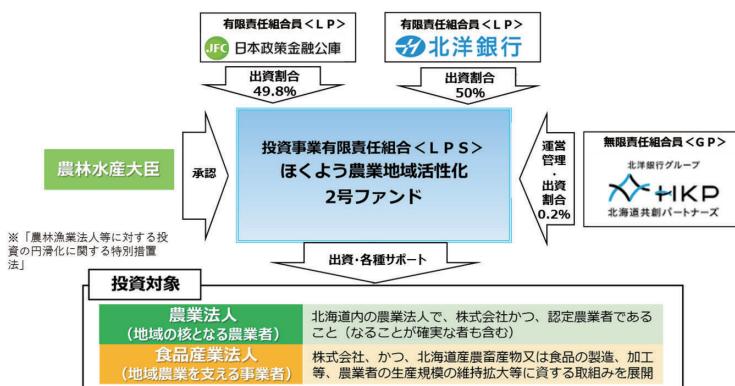
本ファンドは、「北洋農業応援ファンド（2014年設立）」、「ほくよう農業地域活性化ファンド（2019年設立）」に続いて、「農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法」に基づく農林水産大臣の承認を受けた当行3つのファンドであり、全国において最多のファンド承認を受けています。この法律に基づき単一の民間金融機関がファンドを設立しているのは、北海道を拠点とする金融機関では当行のみとなっております。

※詳細は、当行リリースをご覧ください。

([https://www.hokuyobank.co.jp/newsrelease/pdf/20250731\\_075786.pdf](https://www.hokuyobank.co.jp/newsrelease/pdf/20250731_075786.pdf))



【スキーム図】



### ■ 金融経済教育の取組み

当行は、苫小牧信用金庫、北海道銀行、北陸銀行、北海道金融経済教育推進協議会との連携によって、苫小牧市内の小中学生を対象とした金融経済教育を実施します。

本取組みは、苫小牧市内に拠点を置く金融機関が協力し、地域の次世代を担う子どもたちの金融リテラシー向上を目的として、金融経済教育の講師を派遣するものです。講義にあたっては、北海道金融経済教育推進協議会のご支援をいただき、講義資料や授業の進め方について各金融機関が連携し、平等かつ均一なプログラムを提供してまいります。

当行は今後も、未来を担う子どもたちの教育活動に取り組み、道内の金融リテラシーの向上と地域社会の持続的発展に貢献してまいります。



◀ 苫小牧市役所で開催した報告会（2025年9月5日）の様子

※その他教育文化への取組みにつきましては当行ホームページをご覧ください。  
(<https://www.hokuyobank.co.jp/about/csr/culture.html>)

